

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		223,187,729,174	208,846,015,488	14,341,713,686
有形固定資産		90,374,188,413	92,526,364,572	△ 2,152,176,159
土地		18,551,639,258	18,551,639,258	0
建物		60,411,630,746	61,761,597,534	△ 1,349,966,788
構築物		4,128,597,393	4,419,701,173	△ 291,103,780
教育研究用機器備品		2,165,828,144	2,211,987,294	△ 46,159,150
管理用機器備品		340,510,058	336,662,304	3,847,754
図書		4,668,920,715	4,610,961,825	57,958,890
車両		11,308,139	17,291,224	△ 5,983,085
建設仮勘定		95,753,960	616,523,960	△ 520,770,000
特定資産		95,426,640,273	94,790,643,486	635,996,787
第2号基本金引当特定資産		4,848,962,204	5,159,254,159	△ 310,291,955
第3号基本金引当特定資産		68,313,944,734	68,008,944,734	305,000,000
退職給与引当特定資産		3,908,192,215	3,894,311,473	13,880,742
減価償却引当特定資産		17,728,133,120	17,728,133,120	0
特定目的引当特定資産		627,408,000	0	627,408,000
その他の固定資産		37,386,900,488	21,529,007,430	15,857,893,058
電話加入権		411,177	411,177	0
施設利用権		17,769,469	20,234,790	△ 2,465,321
ソフトウェア		78,085,608	145,235,807	△ 67,150,199
長期有価証券		35,899,216,929	20,885,694,574	15,013,522,355
長期貸付金		123,351	542,900	△ 419,549
長期定期預金		1,000,000,000	0	1,000,000,000
奨学金		375,056,484	446,061,712	△ 71,005,228
保証金		14,525,970	29,114,970	△ 14,589,000
地役権		1,711,500	1,711,500	0
流動資産		20,301,789,910	33,238,436,250	△ 12,936,646,340
現金・預金		14,246,961,523	22,516,486,830	△ 8,269,525,307
未収入金		400,759,296	223,122,367	177,636,929
貯蔵品		276,594,912	259,014,926	17,579,986
仮払金		1,622,072	24,483	1,597,589
前払金		370,219,807	222,995,646	147,224,161
立替金		5,632,300	16,791,998	△ 11,159,698
金銭の信託		5,000,000,000	10,000,000,000	△ 5,000,000,000
資産の部合計		243,489,519,084	242,084,451,738	1,405,067,346

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,908,192,215	3,894,311,473	13,880,742
退職給与引当金		3,908,192,215	3,894,311,473	13,880,742
流動負債		3,148,412,720	3,331,754,161	△ 183,341,441
未払金		1,218,801,264	1,315,645,525	△ 96,844,261
前受金		1,607,679,991	1,651,988,435	△ 44,308,444
預り金		321,931,465	364,120,201	△ 42,188,736
負債の部合計		7,056,604,935	7,226,065,634	△ 169,460,699
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		245,063,285,187	244,679,585,521	383,699,666
第1号基本金		170,661,378,249	170,272,386,628	388,991,621
第2号基本金		4,848,962,204	5,159,254,159	△ 310,291,955
第3号基本金		68,313,944,734	68,008,944,734	305,000,000
第4号基本金		1,239,000,000	1,239,000,000	0
繰越収支差額		△ 8,630,371,038	△ 9,821,199,417	1,190,828,379
翌年度繰越収支差額		△ 8,630,371,038	△ 9,821,199,417	1,190,828,379
純資産の部合計		236,432,914,149	234,858,386,104	1,574,528,045
負債及び純資産の部合計		243,489,519,084	242,084,451,738	1,405,067,346

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,605,466,341 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

記載すべき事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

80,533,696,074 円

4. 徴収不能引当金の合計額

18,889,397 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 163,814,690 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

344,483,992 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和5年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	59,018,624,478	65,424,827,181	6,406,202,703
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	70,452,480,090	64,765,530,548	△ 5,686,949,542
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	129,471,104,568	130,190,357,729	719,253,161
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	129,545,873,349		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和 5 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	104,289,672,418	104,244,433,661	△ 45,238,757
株式	—	—	—
投資信託	25,181,432,150	25,945,924,068	764,491,918
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	129,471,104,568	130,190,357,729	719,253,161
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	129,545,873,349		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資 本 金	60,000,000円 1,200口				
学校法人の出資状況	60,000,000円 1,200口				
出資の状況	平成13年5月 1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	102,756,001	旅費交通費	31,293,868
		委託費	256,289,034	賃借料	3,676,428
		手数料	4,764,223	保険料	1,193,162
		通信運搬費	3,799,321		
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	42,317,928	42,317,928	45,318,341	45,318,341
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資 本 金	2,000,000円				
学校法人の出資状況	2,000,000円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額		—	—	
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費	21,616,000	
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(3) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 2,000,000.00	217,160,000	269,060,000	51,900,000

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社コアシステムジャパン (注1)	東京都八王子市	10,000,000	セキュリティシステム受託開発、セキュリティ製品販売等	—	兼任 2人	株式会社コアシステムジャパンが販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、機器備品の購入 (注2)	1,601,836	未払金	99,990

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員とその配偶者が議決権の80.0%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。